

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第21期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社 I B J
【英訳名】	IBJ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 健次郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	080—7027—0983
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部統括 石田 明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	080—7027—0983
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部統括 石田 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 I B J 関西支店 (大阪府大阪市北区梅田二丁目1番3号) 株式会社 I B J 東海支店 (愛知県名古屋市中区名駅一丁目1番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	9,734,294	14,043,935	20,172,914
経常利益 (千円)	1,780,945	2,422,802	3,471,430
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,096,693	1,238,779	2,077,304
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,188,355	1,206,249	2,172,064
純資産額 (千円)	9,922,370	12,813,652	11,923,329
総資産額 (千円)	21,286,811	34,536,787	32,524,682
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	29.00	32.69	54.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	32.68	—
自己資本比率 (%)	43.5	31.8	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,516,211	2,374,936	2,649,979
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,051,540	△159,039	△3,264,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,738	△161,271	1,310,363
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,934,403	7,121,048	5,069,443

- (注) 1. 第20期中間連結会計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当中間連結会計期間よりセグメント区分を見直しております。デコルテ・ホールディングスの連結子会社化に伴い、従来の「ライフデザイン事業」からウェディング事業およびフォト事業を分離し、新たに「ウェディング&フォト事業」を追加いたしました。

本セグメントでは、結婚相談所からアフターマリッジ領域への送客を仕組み化し、組織体制を強化しています。成婚を「新たな世帯消費のスタート」と位置づけ、人生の節目に寄り添う「ライフデザインカンパニー」としての成長戦略を推進。クロスセル率を高めることで、グループシナジーの最大化を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

わが国の婚姻情勢を厚生労働省公表の「令和7年（2025年）人口動態統計（概数）」で概観すると、同年の婚姻件数は489,119組となっております。これは前年の485,092組（確定数）と比して4,027組の微増（0.8%増）となりましたが、婚姻率は4.1と低水準での推移が続いております。また、同年の出生数は過去最少の671,236人、合計特殊出生率は1.14と過去最低を更新しており、少子高齢化の進展は極めて深刻な社会課題となっております。

このような環境下において当社は、HUMAN（仲人にしかできない手厚い伴走）と、TECH（約11万名のデータとAIによる効率化）を掛け合わせることで、「Match Tech（マッチテック）」へとサービスの進化を図り、直近では年間2万組を超える成婚組数を創出しております。また、わが国においては婚姻関係にある夫婦から生まれた子どもの割合が約98%であり、婚姻数の増加が出生数の増加に直結する傾向にあることから、成婚組数の純増は国内の出生数を直接的に底支えることに繋がります。今後も、日本の重大な社会課題である「人口減少・少子化」の解決を使命として取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における業績は、株式会社デコルテ・ホールディングスの連結子会社化による収益寄与はもとより、既存事業が順調に推移したことで、売上高及び各段階利益は前年同期を大幅に上回りました。

当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期増減	前年同期比
売上高	9,734,294	14,043,935	4,309,641	+44.3%
営業利益	1,793,507	2,487,818	694,311	+38.7%
経常利益	1,780,945	2,422,802	641,856	+36.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,096,693	1,238,779	142,086	+13.0%

また、当社グループは、当中間連結会計期間よりセグメント区分を見直しております。デコルテ・ホールディングスの連結子会社化に伴い、従来の「ライフデザイン事業」からウェディング事業およびフォト事業を分離し、新たに「ウェディング&フォト事業」を追加いたしました。

本セグメントでは、結婚相談所からアフターマリッジ領域への送客を仕組み化し、組織体制を強化しています。成婚を「新たな世帯消費のスタート」と位置づけ、人生の節目に寄り添う「ライフデザインカンパニー」としての成長戦略を推進しております。また、クロスセル率を高めることで、グループシナジーの最大化を図っております。

各セグメントの売上高及び事業利益は以下のとおりであります。

なお、事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み)。

（単位：千円）

	売上高	前年同期比	事業利益	前年同期比
加盟店事業	1,984,726	+11.7%	1,413,245	+20.0%
直営店事業	5,093,882	+10.0%	1,347,263	+21.3%
マッチング事業	832,286	+11.8%	200,399	+14.7%
ライフデザイン事業	685,977	+19.9%	204,269	△16.0%
K Village事業	1,861,717	+11.3%	308,144	+24.4%
ウェディング&フォト事業	3,585,346	+965.2%	921,198	+1,058.9%

（注）前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

（加盟店事業）

当セグメントは、結婚相談所の開業支援、および全国の結婚相談所と会員を繋ぐ日本最大級の婚活プラットフォームを運営しております。

- ・IBJプラットフォーム内の活性化により、会員登録数109,712名（前年同期比+12.1%）、お見合い件数297,080件（同+14.3%）など関係KPIの好循環により成婚組数5,712組（同+12.1%）が順調に増加しました。
- ・開業支援ではアウトバウンド営業を強化したことにより、新規面談件数が大幅に増加、それに伴い新規開業件数は206件(前年同期比+16.4%)と順調に推移しました。

（直営店事業）

当セグメントでは、「IBJメンバーズ」「サンマリエ」「ZWEI」の3ブランドを通じ、仲人が手厚く伴走する結婚相談所サービスを自社で提供しています。

- ・ZWEIにおけるリードからの来店予約および顧客獲得率が向上し業績を牽引しました。
- ・IBJメンバーズなど直営3ブランドにおいても、新規入会者数6,616名（前年同期比+11.1%）、お見合い件数97,883件（同+12.3%）となりました。

（マッチング事業）

当セグメントは、婚活パーティーの企画・運営やマッチングアプリの提供を通じ、効率的で幅広い出会いの機会を提供しております。

- ・大型パーティーの開催や、自治体向けイベントの受託拡大に加え、メディアとの連携によりパーティー参加者数85,704名（前年同期比+14.5%）となりました。
- ・2025年10月にリリースした「IBJ online」では、新規加盟店数と会員数が順調に増加したことによって、プラットフォーム基盤が着実に拡大しマッチング数も増加しました。

（ライフデザイン事業）

当セグメントは、保険や住まいの紹介、メンズ眉毛サロンの運営など、会員の成婚前後の生活を支えるライフデザインサービスを展開しております。

- ・保険領域において継続的な顧客接点の創出により成約件数が677件（前年同期比+36.8%）となりました。
- ・GROWBING（メンズ眉毛サロン）は直営3ブランドとの連携体制をさらに深化させグループシナジーを拡大、来客件数が増加しました。

（K Village事業）

当セグメントは、日本最大級の韓国語教室やボイストレーニング教室の運営を通じ、語学やエンタメに関連する教育・文化サービスを提供しております。

- ・韓国語教室事業においてFC展開を本格化し、FC校舎数が8校舎（前年同期比+700.0%）へ堅調に推移いたしました。
- ・ボイストレーニング事業においてFC校舎数116校（同+46.8%）の拡大を背景として、生徒数が11,784名（同+56.5%）へ増加しました。

（ウエディング&フォト事業）

当セグメントは、フォトウエディング（デコルテ社）や結婚式場の紹介、お見合い写真撮影を通じ、成婚前後のイベントをトータルに支援しております。

- ・直営3ブランドからデコルテ社への送客を本格化させるとともに、全国の加盟相談所からの送客も順次開始いたしました。
- ・デコルテ社との連携強化も背景に、ウエディング事業の成約件数は504件（前年同期比+67.4%）と大幅に伸びました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は16,052,449千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,270,116千円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,155,175千円、営業投資有価証券が993,865千円増加したためです。固定資産は、18,484,338千円となり、前連結会計年度末に比べ1,258,011千円減少しました。これは主に、投資有価証券が827,472千円、のれんが343,472千円、使用権資産が342,956千円減少した一方で、建物が64,851千円、繰延税金資産が95,717千円増加したためです。

この結果、総資産は、34,536,787千円となり、前連結会計年度末に比べ2,012,105千円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は13,523,223千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,927,042千円増加しました。これは主に、短期借入金が1,550,000千円、預り金が1,160,015千円増加した一方で、未払費用が124,977千円、1年内返済予定の長期借入金が536,936千円減少したためです。固定負債は8,199,911千円となり、前連結会計年度末に比べ805,260千円減少しました。これは主に長期借入金が477,122千円、リース債務が345,312千円減少したためです。

この結果、負債合計は、21,723,135千円となり、前連結会計年度末に比べ1,121,782千円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は12,813,652千円となり、前連結会計年度末に比べ、890,322千円増加しました。これは主に、利益剰余金が860,063千円増加したためです。

この結果、自己資本比率は、31.8%(前連結会計年度末は31.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2,051,604千円増加し、7,121,048千円でした。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、2,374,936千円(前中間連結会計期間に得られた資金は1,516,211千円)でした。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益2,155,915千円、減価償却費653,356千円、のれん償却額343,472千円などです。主な減少要因は、棚卸資産の増加額1,003,231千円、法人税等の支払額968,276千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、159,039千円(前中間連結会計期間に使用した資金は3,051,540千円)でした。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入371,126千円です。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出275,426千円、無形固定資産の取得による支出128,809千円、敷金及び保証金の差入による支出106,532千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、161,271千円(前中間連結会計期間に得られた資金は1,099,738千円)でした。主な増加要因は、短期借入れによる収入6,800,000千円、長期借入れによる収入360,000千円などです。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出5,250,000千円、長期借入金の返済による支出1,374,058千円などです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたも

のはありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、「1 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,320,000
計	139,320,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,001,800	42,001,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,001,800	42,001,800	-	-

(注) 当中間会計期間末現在および提出日現在の発行済株式のうち634,800株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(463,669千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日 (注)	1,800	42,001,800	875	700,460	875	700,460

(注) 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
石坂 茂	東京都渋谷区	11,611,900	30.62
株式会社TNnetwork	東京都中野区中野3丁目26-4	3,240,000	8.54
中本 哲宏	東京都中野区	2,400,800	6.33
土谷 健次郎	東京都江戸川区	2,177,500	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシ ティAIR	1,663,300	4.39
大田 宣明	兵庫県宝塚市	1,256,700	3.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	969,200	2.56
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	643,200	1.70
I B J 従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目23-7	616,523	1.63
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	612,200	1.61
計	-	25,191,323	66.42

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行 910,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 590,100株

2. 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式(4,077,206株)を除いています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,077,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,912,800	379,128	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,800	-	-
発行済株式総数	42,001,800	-	-
総株主の議決権	-	379,128	-

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 I B J	東京都新宿区西新宿1丁目23番7号	4,077,200	-	4,077,200	9.71
計	-	4,077,200	-	4,077,200	9.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,935,131	7,090,307
売掛金	2,761,120	2,815,495
営業投資有価証券	4,281,168	5,275,034
商品及び製品	16,182	19,902
仕掛品	93,779	112,181
原材料及び貯蔵品	6,907	7,751
前渡金	7,313	5,557
前払費用	517,638	580,413
1年内回収予定の長期貸付金	4,333	10,000
預け金	148,236	43,236
その他	39,227	122,599
貸倒引当金	△28,704	△30,031
流動資産合計	12,782,332	16,052,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,005,962	4,133,140
減価償却累計額	△1,819,249	△1,881,574
建物（純額）	2,186,713	2,251,565
車両運搬具	52,281	49,865
減価償却累計額	△28,694	△31,874
車両運搬具（純額）	23,587	17,990
工具、器具及び備品	1,172,346	1,183,582
減価償却累計額	△824,173	△858,900
工具、器具及び備品（純額）	348,173	324,682
土地	※1 1,703,883	※1 1,711,597
リース資産	43,967	44,443
減価償却累計額	△36,962	△39,351
リース資産（純額）	7,005	5,092
使用権資産	5,523,500	5,232,981
減価償却累計額	△1,580,476	△1,632,914
使用権資産（純額）	3,943,023	3,600,066
有形固定資産合計	8,212,386	7,910,994
無形固定資産		
のれん	4,895,462	4,551,990
ソフトウェア	563,979	583,356
ソフトウェア仮勘定	6,235	8,982
その他	47	23
無形固定資産合計	5,465,724	5,144,353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064,166	1,236,694
長期前払費用	140,237	128,964
長期貸付金	41,500	109,780
繰延税金資産	944,613	1,040,330
保険積立金	292,602	292,602
差入保証金	2,574,368	2,613,866
その他	6,750	6,750
投資その他の資産合計	6,064,239	5,428,989
固定資産合計	19,742,349	18,484,338
資産合計	32,524,682	34,536,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,059	554,268
短期借入金	※2 2,460,000	※2 4,010,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,817,116	※1 1,280,180
未払金	1,099,000	933,893
未払費用	1,083,969	958,991
未払法人税等	982,554	890,390
未払消費税等	373,802	424,939
前受金	1,018,284	1,071,421
預り金	1,449,338	2,609,353
リース債務	617,137	627,684
資産除去債務	36,973	-
有給休暇引当金	68,305	68,683
賞与引当金	-	9,619
その他	61,637	83,796
流動負債合計	11,596,180	13,523,223
固定負債		
長期借入金	※1 4,727,622	※1 4,250,500
リース債務	3,102,600	2,757,287
資産除去債務	1,167,213	1,180,545
その他	7,736	11,578
固定負債合計	9,005,172	8,199,911
負債合計	20,601,352	21,723,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	700,460
資本剰余金	937,276	933,853
利益剰余金	11,047,313	11,907,377
自己株式	△2,384,213	△2,339,070
株主資本合計	10,299,961	11,202,620
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△120,380	△232,634
その他の包括利益累計額合計	△120,380	△232,634
新株予約権	51,304	54,019
非支配株主持分	1,692,443	1,789,646
純資産合計	11,923,329	12,813,652
負債純資産合計	32,524,682	34,536,787

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,734,294	14,043,935
売上原価	868,431	2,289,111
売上総利益	8,865,862	11,754,824
販売費及び一般管理費	※ 7,072,355	※ 9,267,005
営業利益	1,793,507	2,487,818
営業外収益		
受取利息	1,691	14,962
補助金収入	1,455	6,400
持分法による投資利益	68,178	-
その他	2,979	9,467
営業外収益合計	74,304	30,829
営業外費用		
支払利息	20,227	87,535
投資事業組合運用損	439	-
有価証券評価損	60,737	-
その他	5,461	8,310
営業外費用合計	86,866	95,846
経常利益	1,780,945	2,422,802
特別利益		
投資有価証券売却益	-	247,659
資産除去債務戻入益	647	-
その他	-	7,404
特別利益合計	647	255,064
特別損失		
固定資産除却損	17,101	1,941
投資有価証券評価損	-	515,359
その他	-	4,650
特別損失合計	17,101	521,951
税金等調整前中間純利益	1,764,492	2,155,915
法人税、住民税及び事業税	532,693	864,759
法人税等調整額	63,185	△44,826
法人税等合計	595,878	819,933
中間純利益	1,168,613	1,335,981
非支配株主に帰属する中間純利益	71,919	97,202
親会社株主に帰属する中間純利益	1,096,693	1,238,779

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,168,613	1,335,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,741	△129,732
その他の包括利益合計	19,741	△129,732
中間包括利益	1,188,355	1,206,249
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,116,435	1,109,047
非支配株主に係る中間包括利益	71,919	97,202

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,764,492	2,155,915
減価償却費	297,659	653,356
のれん償却額	96,671	343,472
長期前払費用償却額	6,044	3,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,142	1,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,897	9,619
受取利息	△1,691	△14,962
持分法による投資損益 (△は益)	△68,178	-
支払利息	20,227	87,535
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△247,659
固定資産除却損	17,101	1,941
有価証券評価損益 (△は益)	60,737	515,359
投資事業組合運用損益 (△は益)	439	△317
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,709	△54,569
前渡金の増減額 (△は増加)	17,817	1,756
預け金の増減額 (△は増加)	5,695	1,428
預り金の増減額 (△は減少)	513,075	1,160,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△595,195	△1,003,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,700	26,208
前受金の増減額 (△は減少)	△40,929	71,631
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△239,232	△252,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113,436	51,137
その他	86,730	△94,191
小計	1,937,059	3,417,031
利息及び配当金の受取額	1,691	14,922
利息の支払額	△21,204	△88,740
法人税等の支払額	△401,335	△968,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516,211	2,374,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,383	△275,426
無形固定資産の取得による支出	△132,550	△128,809
投資有価証券の取得による支出	△1,671,196	△13,961
投資有価証券の売却による収入	200,000	371,126
貸付けによる支出	-	△74,780
貸付金の回収による収入	999	833
敷金及び保証金の差入による支出	△456,126	△106,532
敷金及び保証金の回収による収入	29,547	68,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△900,819	-
その他	△9	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,051,540	△159,039

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	1,204
短期借入れによる収入	2,700,000	6,800,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△5,250,000
長期借入れによる収入	900,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△282,329	△1,374,058
配当金の支払額	△301,920	△378,446
リース債務の返済による支出	△3,603	△319,971
その他	87,590	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,738	△161,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,841	△3,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△439,431	2,051,604
現金及び現金同等物の期首残高	4,373,834	5,069,443
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,934,403	※ 7,121,048

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた83,987千円は、「リース債務の返済による支出」△3,603千円及び「その他」87,590千円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
土地	432,702 千円	432,702 千円
計	432,702	432,702

担保権設定の原因となっている債務

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	7,980 千円	7,980 千円
長期借入金	209,375	205,385
計	217,355	213,365

※2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約等を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	4,280,000千円	5,680,000千円
借入実行残高	2,460,000	4,010,000
差引額	1,820,000	1,670,000

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	128,039千円	196,538千円
給与手当	2,009,430	2,347,893
退職給付費用	11,359	12,225
広告宣伝費	1,103,708	1,400,315
販売促進費	482,218	642,235
のれん償却額	96,671	343,472

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,860,721千円	7,090,307千円
預け金	73,681	30,740
現金及び現金同等物	3,934,403	7,121,048

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	302,302	8.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	378,715	10.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイ ン事業	K Village 事業	ウエディン グ&フォト事 業	計		
売上高									
一時点で移転 されるサービス	923,884	1,533,739	441,904	280,611	547,164	336,603	4,063,907	—	4,063,907
一定の期間に わたり移転さ れるサービス	853,447	3,097,581	302,552	105,012	1,125,318	—	5,483,912	—	5,483,912
顧客との契約 から生じる収 益	1,777,331	4,631,320	744,457	385,623	1,672,483	336,603	9,547,820	—	9,547,820
その他の収益	—	—	—	186,474	—	—	186,474	—	186,474
外部顧客への 売上高	1,777,331	4,631,320	744,457	572,098	1,672,483	336,603	9,734,294	—	9,734,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	87,350	28,726	56,320	2,946	—	873	176,217	△176,217	—
計	1,864,681	4,660,047	800,777	575,044	1,672,483	337,477	9,910,511	△176,217	9,734,294
セグメント利益	1,151,048	949,149	134,605	207,690	204,988	62,896	2,710,378	△916,871	1,793,507

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式取得に伴い株式会社GROWBINGを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「ライフデザイン事業」セグメントで812,621千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイ ン事業	K Village 事業	ウエディン グ&フォト事 業	計		
売上高									
一時点で移転 されるサービス	998,585	1,725,200	541,046	442,589	516,242	3,585,346	7,809,010	—	7,809,010
一定の期間に わたり移転さ れるサービス	986,140	3,368,682	291,239	67,049	1,345,474	—	6,058,587	—	6,058,587
顧客との契約 から生じる収 益	1,984,726	5,093,882	832,286	509,639	1,861,717	3,585,346	13,867,597	—	13,867,597
その他の収益	—	—	—	176,337	—	—	176,337	—	176,337
外部顧客への 売上高	1,984,726	5,093,882	832,286	685,977	1,861,717	3,585,346	14,043,935	—	14,043,935
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112,914	32,458	50,360	15,059	—	27,268	238,060	△238,060	—
計	2,097,640	5,126,341	882,646	701,036	1,861,717	3,612,614	14,281,995	△238,060	14,043,935
セグメント利益	1,380,544	1,203,351	145,737	142,747	267,049	265,890	3,405,320	△917,502	2,487,818

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当中間連結会計期間より、株式会社デコルテ・ホールディングスの連結子会社化に伴い、これまで「ライフデザイン事業」に含めていたフォト事業の重要性が増したことから、セグメント区分を見直しております。これにより、従来の「ライフデザイン事業」からウエディング事業及びフォト事業を分離し、新たに「ウエディング&フォト事業」を報告セグメントとして追加しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区別により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	29円00銭	32円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,096,693	1,238,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,096,693	1,238,779
普通株式の期中平均株式数(株)	37,819,417	37,890,636
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	32円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	17,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社 I B J
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IBJの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IBJ及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。